

## 平成17年12月期

## 中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員  平成17年8月19日

会社名 木徳神糧株式会社  
 コード番号 2700  
 (URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>)

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 木村 良

問い合わせ先 責任者役職名 業務支援部門 財務室長  
 氏名 稲垣 英樹

TEL (03) 5479 - 7111

決算取締役会開催日 平成17年8月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年6月中間期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年6月中間期	49,896 ( - )	365 ( - )	297 ( - )
16年12月期	24,891	227	145
	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年6月中間期	220 ( - )	25 99	- -
16年12月期	81	9 45	- -

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 0百万円 16年12月期 0百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 8,492,063株 16年12月期 8,495,208株

③会計処理の方法の変更 無

④当社は決算日を従来の9月30日から12月31日に変更したため、16年12月期は平成16年10月1日から平成16年12月31日の3ヶ月決算となっております。そのため中間連結財務諸表を作成しておりませんので、前中間連結会計期間の記載を省略しております。従って対前年中間期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	31,110	4,205	13.5	495 29
16年12月期	35,914	3,994	11.1	470 24

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 8,490,445株 16年12月期 8,493,619株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	1,857	△32	△3,154	2,552
16年12月期	△2,872	△100	2,384	3,878

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	98,000	510	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円22銭

平成17年2月25日発表の平成17年12月期の連結業績予想のうち、売上高について修正をしております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社13社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州(株)、(株)ライスピア、備前食糧(株)、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、 (株)神奈川トーヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	キトクフーズ(株)、東洋鶏卵(株)
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品(株)、(株)ライスピア、キトクフーズ(株)、 (有)茨城内外食品、(有)共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合、東洋鶏卵(株)
飼料事業	飼料	当社

(注) 一番保険サービス(株)は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めております。

### (1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

### (2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。キトクフーズ(株)においては、新鮮な卵を、新鮮な状態で、「産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場と小売店を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

東洋鶏卵(株)では、全国から集荷した鶏卵を、主として業務用に販売しております。

なお、鶏卵事業の業務効率化を目的に、平成17年10月1日をもってキトクフーズ(株)と東洋鶏卵(株)を合併させることいたしました。

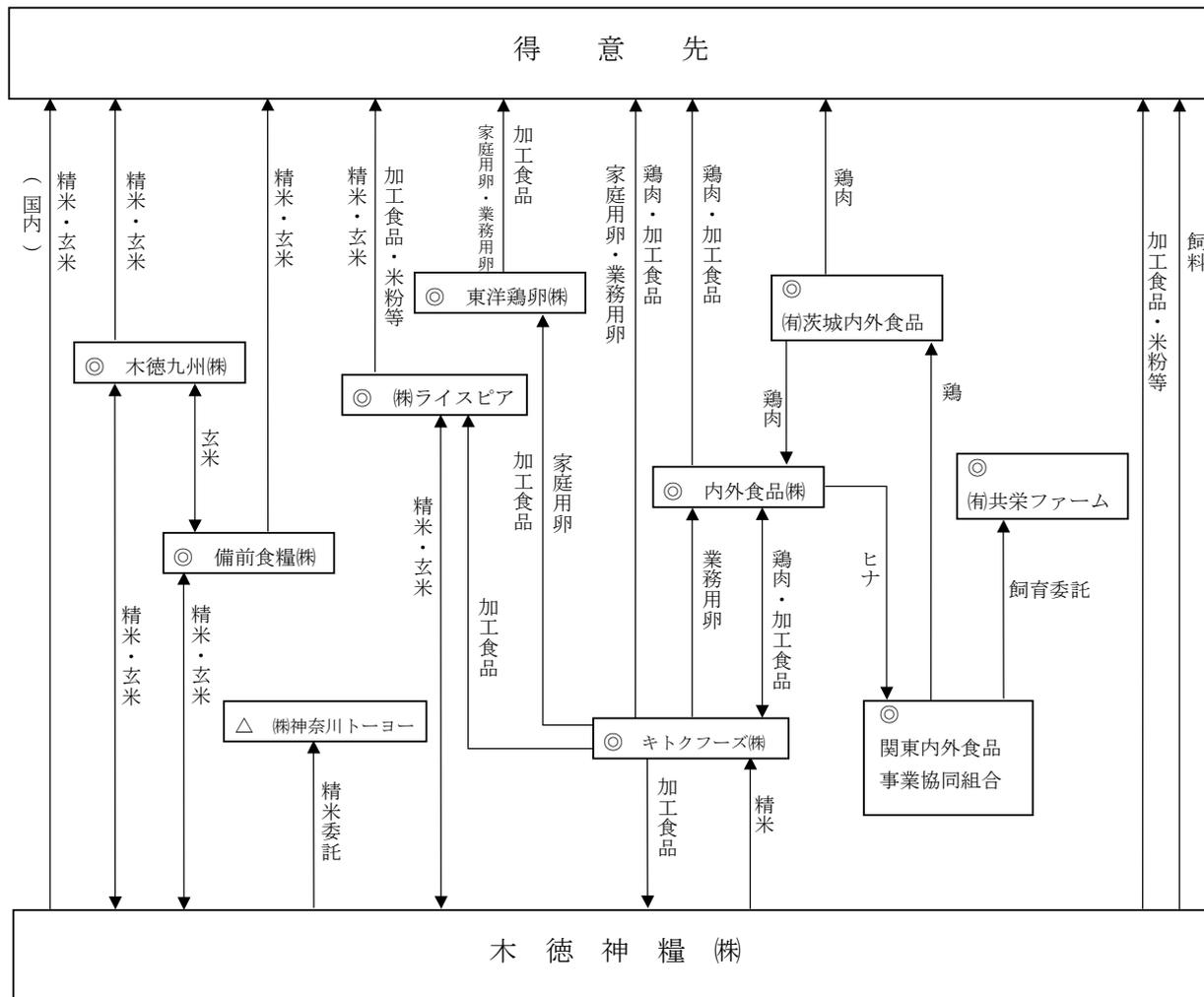
### (3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売、及び持ち帰り弁当・惣菜の小売販売を子会社中心として行っております。いずれも、ニッチ市場の中でNO. 1を目指しております。

### (4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

以上の当社グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



◎ 一番保険サービス(株) 損害保険代理店として当社グループの火災保険等の代理業務を行っております。

(注) ◎連結子会社

△関連会社で持分法適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力商品である米穀においては、消費の減退が長らく続いている一方で平成16年4月1日からは「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」等の一部を改正する法律（改正食糧法）が施行され、今後、生産者を巻き込んだ流通業者の競争が激しさを増していくものと予想されます。

当社グループをとりまく環境の変化と厳しい状況に迅速に対処するため、当社においては取締役会のスリム化と意思決定のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。また、社内組織を営業本部とこの活動のバックアップを目的とする業務支援部門に再編し、スリムな組織・シンプルな指揮系統によりスピーディーな業務遂行を図る体制をとっております。

当社グループの主力である米穀事業の収益力の回復に力点を置き、以下の取り組みを進めてまいります。

- ・ 商品企画開発、提案力の向上
- ・ 営業力の強化による自社ブランドの構築、育成
- ・ エリア戦略に基づいた関係会社の集約と協力体制の構築
- ・ 仕入の多様化と情報収集、分析力の強化
- ・ 製造コスト低減のため生産性の向上及び生産体制の転換
- ・ 「小さな本社」の実現
- ・ 有利子負債の圧縮とキャッシュ・フロー経営の推進

## 6. 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀事業においては、少子高齢化の進行、食事形態の変化などにより必需品消費財としての主食市場の衰退、低価格化の環境が継続するものと考えますが、一方で選択品消費財としての米関連商品のバリュー拡大も進んでいくものと考えております。

当社グループにおきましては、こうした現状認識のもと、米穀事業の収益力回復を最優先課題として、何がお客さまにとって大切な商品であるかを見つめ直し、これらの商品をリーズナブルな価格でお届けをすることによって当社グループの収益をあげさせていただくとの基本方針のもと、営業力の再生、企業体質の強化によりこれを実現いたすべく、以下の施策を継続してまいります。

### ①営業力の再生

- ・首都圏エリアでの新規顧客開拓に注力、西日本エリアでの販売強化
- ・製造の効率化
- ・仕入の多様化及び管理の徹底
- ・付加価値米の販売強化

### ②企業体質の強化

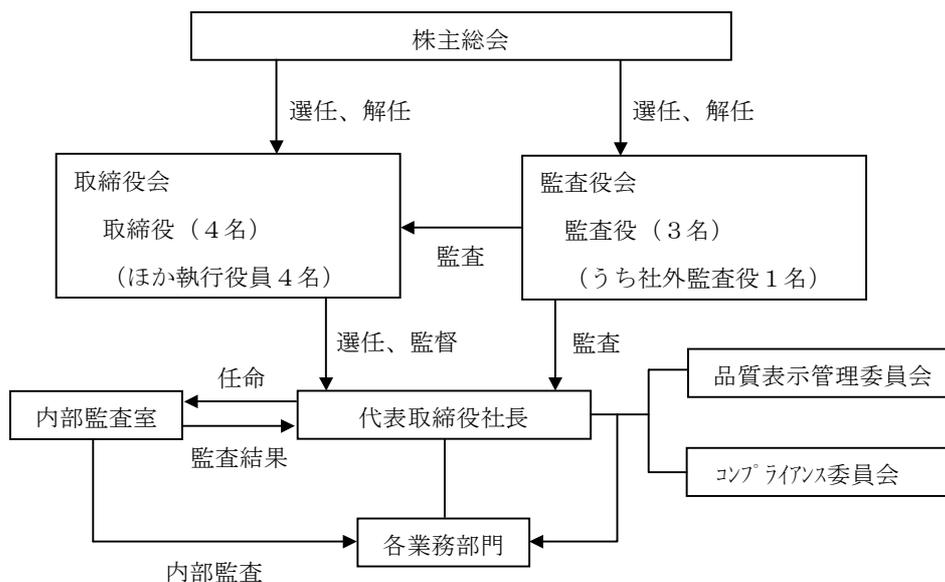
- ・五つの過剰（過剰在庫、過剰投資、過剰債務、過剰人員、過剰経費）の一掃

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念に基づき、ステークホルダーにとって存在意義のある企業となるべく努力を続けてまいりました。企業価値の最大化を図るため、経営の健全性、透明性の強化を図ることは当社の重要な経営課題のひとつであると認識しています。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



### ・取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規定に定められた事項で迅速かつ確に決議できる体制を整えております。なお、取締役会のスリム化と意思決定のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は4名で構成されております。

- ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名にて構成されております。監査役は取締役会、経営会議などの重要会議に出席し、意見陳述等を通して経営の健全性、透明性を監視しております。

- ・内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を調査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、独立した社長直轄の部局である内部監査室によって内部調査を実施しております。

- ・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

- ・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を定期的に開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

③会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役3名のうち1名は社外監査役を任用しております。社外監査役1名は当社株式を40千株保有しております。

上記以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

④会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年11月よりリスクマネジメント手法を導入して行った、コンプライアンス・リスク調査結果を考慮し、平成17年4月施行の個人情報保護法への対応準備を行いました。具体的には平成17年4月1日の個人情報管理規程の制定に伴い、関連するマニュアル、契約書等の整備、役職員への説明会、ケーススタディを実施し、個人情報管理の徹底を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

当社は決算日を従来の9月30日から12月31日に変更したため、16年12月期は平成16年10月1日から平成16年12月31日の3ヶ月決算となっております。そのため中間連結財務諸表を作成しておりませんので、対前年中間期比較は行っておりません。

#### 1. 経営成績

##### ①全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資の増加、雇用情勢の改善が見られるなど、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

米穀業界におきましては、改正食糧法の施行に伴う米流通の自由化の進展、15年産米価格の乱高下などの影響を受け、大手米卸会社の経営破綻、全農県本部による米の不正取引問題など大きな問題が発生いたしました。精米消費量が依然として減少基調にあるなかで、消費者の低価格米志向、厳しい販売競争の継続から米卸会社は総じて収益性を悪化させており、極めて厳しい経営環境にさらされています。

このような状況のなかで当社グループは、米穀事業の収益力回復を最優先課題として営業力の再生、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高49,896百万円、営業利益365百万円、経常利益297百万円、中間純利益220百万円となりました。

##### ②事業の種類別セグメントの業績

###### i. 米穀事業

当中間連結会計期間における米穀業界は、16年産米作況指数が98「やや不良」となりましたが、卸会社が保有する15年産米の流通在庫量が高水準にあったことから、卸会社の原料の買付け意欲が乏しく入札価格の低下となりました。加えて、玄米の業者間取引についても低調なスタートでありました。流通在庫の消化が進むにつれ、入札価格は上向きましたが、精米販売につきましては、15年産米の不作に端を発する消費不振による販売数量の減少からは回復を見せてはいるものの、消費量の減少基調、小売価格の低廉化基調は変わらず、依然として価格競争の環境が継続しています。当社グループにおいては、競争力強化のための製造コスト削減、新規顧客の獲得、提案型の営業に注力をいたし収益の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間における米穀事業の売上高は41,378百万円、営業利益は765百万円となりました。

###### ii. 鶏卵事業

当中間連結会計期間における鶏卵事業は、鶏卵相場の高値が継続したことから、家庭用の一般卵、業務用卵の販売数量が伸び悩みましたが、「カロチンE卵」などの特殊卵の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における鶏卵事業の売上高は3,664百万円、営業利益は58百万円となりました。

###### iii. 食品事業

当中間連結会計期間における食品事業は、主力商品である鶏肉が相場高に支えられ、売上、利益ともに堅調でありましたが、惣菜につきましては、見込生産による生産ロスの発生などにより製造原価の削減が進まず、利益を圧迫いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における食品事業の売上高は3,839百万円、営業利益は77百万円となりました。

###### iv. 飼料事業

当中間連結会計期間における飼料事業は、配合飼料の生産量減少傾向が続く厳しい状況にありましたが、主力商品である糟糠類の販売が堅調であったことに加え、牛専用工場への販売取組の強化、新規商品の取り扱いなどにより販売数量の確保をいたしました。

この結果、当中間連結会計期間における飼料事業の売上高は1,013百万円、営業利益は76百万円となりました。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローの増加がありました。短期借入金の減少及び長期借入金の返済があったこと等により、当中間連結会計期間末における資金残高は2,552百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は、1,857百万円となりました。これは主に売上債権の減少額1,048百万円、たな卸資産の減少額2,246百万円に対し、仕入債務の減少額1,107百万円があったこと等によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、32百万円となりました。これは主に定期預金の増加額131百万円、有形固定資産の取得による支出173百万円に対し、有形固定資産の売却による収入224百万円があったこと等によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、3,154百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額1,996百万円、長期借入金の返済による支出1,557百万円、社債の償還による支出318百万円に対し、長期借入れによる収入720百万円があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期 期末	平成15年9月期 期末	平成16年9月期 期末	平成16年12月期 期末	平成17年12月期 中間
株主資本比率 (%)	18.0	16.2	12.1	11.1	13.5
時価ベースの株主資本 比率 (%)	10.2	10.8	9.5	8.0	10.5
債務償還年数 (年)	9.5	—	9.1	—	10.8
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	6.6	—	5.2	—	8.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

### 3. 通期の全般の見通し

下半期のが国経済の見通しにつきましては、景気回復が底堅く推移するものと思われませんが、税・社会保険料負担増の不安などから、個人消費の回復は緩慢なものになると予想されます。

米穀事業におきましては、消費の大幅な回復を望める環境にない中であって、引き続き厳しい企業間競争の展開が予想されます。鶏卵事業及び鶏肉の販売につきましては、平成16年4月に終息宣言が出された鳥インフルエンザが再発し、風評による販売の減少が懸念されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、引き続き主力事業である米穀事業の営業力、競争力の強化につながる施策を推進し、併せて企業体質強化にも取り組んでまいります。

平成17年12月期通期の業績見通しにつきましては、売上高98,000百万円、経常利益510百万円、当期純利益は350百万円を予想しております。

なお、平成17年10月1日をもって当社の特定子会社であるキトクフーズ株式会社と東洋鶏卵株式会社が合併いたしますが、この合併による平成17年12月期における連結業績への影響につきましては、上記の業績見通しに織り込まれております。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		2,700,232		3,895,469	
2. 受取手形及び売掛金	※3		8,265,924		9,354,970	
3. たな卸資産			4,268,878		6,514,139	
4. 未収入金			2,569,278		1,688,296	
5. その他			517,384		1,170,215	
貸倒引当金			△102,312		△105,925	
流動資産合計			18,219,387	58.6	22,517,164	62.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	3,573,352		3,667,059		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	2,105,068		2,257,749		
(3) 土地	※2	4,212,943		4,289,236		
(4) 建設仮勘定		25,200		26,231		
(5) その他		68,004	9,984,569	76,396	10,316,673	28.7
2. 無形固定資産			455,876	1.4	519,163	1.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,211,108		1,208,838		
(2) その他		1,299,987		1,415,317		
貸倒引当金		△60,058	2,451,037	△62,870	2,561,285	7.1
固定資産合計			12,891,482	41.4	13,397,122	37.3
資産合計			31,110,869	100.0	35,914,287	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,533,766		4,641,052	
2. 短期借入金	※2	8,833,674		10,829,846	
3. 一年内償還予定社債		—		300,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	3,312,246		3,173,880	
5. 未払法人税等		80,053		31,058	
6. 賞与引当金		93,434		84,554	
7. 購入約定済玄米損失引当金		—		188,215	
8. その他		1,423,697		1,935,274	
流動負債合計		17,276,872	55.6	21,183,880	59.0
II 固定負債					
1. 社債	※2	1,950,000		1,950,000	
2. 長期借入金	※2	6,055,035		7,030,561	
3. 退職給付引当金		24,840		48,580	
4. 連結調整勘定		111,967		129,110	
5. その他		980,871		1,099,934	
固定負債合計		9,122,713	29.3	10,258,186	28.6
負債合計		26,399,586	84.9	31,442,067	87.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		506,043	1.6	477,383	1.3
(資本の部)					
I 資本金		529,500	1.7	529,500	1.5
II 資本剰余金		331,500	1.0	331,500	0.9
III 利益剰余金		3,221,496	10.3	3,001,620	8.3
IV その他有価証券評価差額金		148,791	0.5	162,636	0.4
V 為替換算調整勘定		△11,347	△0.0	△16,897	△0.0
VI 自己株式		△14,700	△0.0	△13,523	△0.0
資本合計		4,205,239	13.5	3,994,836	11.1
負債、少数株主持分及び資本合計		31,110,869	100.0	35,914,287	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		49,896,428	100.0		24,891,592	100.0	
II 売上原価			46,219,492	92.6		22,956,388	92.2	
売上総利益			3,676,935	7.4		1,935,203	7.8	
III 販売費及び一般管理費			3,311,344	6.7		1,707,894	6.9	
営業利益			365,591	0.7		227,309	0.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			9,057			2,975		
2. 受取配当金			6,792			2,761		
3. 不動産賃貸収入			89,957			50,630		
4. 持分法による投資利益			295			622		
5. 連結調整勘定償却額			17,143			8,571		
6. デリバティブ評価益			31,364			—		
7. その他			33,458	188,069	0.4	23,126	88,688	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息			200,404			100,064		
2. 不動産賃貸費用			51,168			29,248		
3. デリバティブ評価損			—			34,812		
4. その他		4,109	255,682	0.5	6,834	170,960	0.7	
経常利益			297,978	0.6		145,037	0.6	

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	116,183			389		
2. 投資有価証券売却益		—			5,719		
3. 貸倒引当金戻入益		5,357			15,409		
4. 役員退職金返上益		—			17,363		
5. 購入約定済玄米損失引 当金戻入益		—			42,411		
6. その他		477	122,018	0.2	—	81,292	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	—			2,812		
2. 固定資産除却損	※ 4	18,049			5,015		
3. 投資有価証券評価損		—			8,117		
4. 土壌汚染処理損		—			21,576		
5. 社債繰上償還損		—			18,180		
6. 事業所閉鎖費用	※ 5	10,663			—		
7. その他		11,367	40,079	0.1	2,528	58,229	0.2
税金等調整前中間 (当 期) 純利益			379,917	0.7		168,100	0.7
法人税、住民税及び事 業税		76,059			26,689		
法人税等調整額		55,438	131,498	0.3	47,068	73,758	0.3
少数株主利益			27,709	0.0		13,207	0.1
中間 (当期) 純利益			220,710	0.4		81,135	0.3

(注) 前連結会計年度 (平成16年12月期) は決算期変更により、3ヶ月決算となっております。

## (3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			331,500		331,500
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			331,500		331,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,001,620		2,942,436
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		220,710	220,710	81,135	81,135
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		834	834	21,951	21,951
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,221,496		3,001,620

(注) 前連結会計年度(平成16年12月期)は決算期変更により、3ヶ月決算となっております。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		379,917	168,100
減価償却費		438,489	227,142
連結調整勘定償却額		△17,143	△8,571
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△4,342	△20,973
賞与引当金の増減額(減少:△)		8,880	△54,749
購入約定済玄米損失引当金の増減額(減少:△)		△188,215	△703,822
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△23,621	1,562
受取利息及び受取配当金		△15,850	△5,737
支払利息		200,404	100,064
持分法による投資利益		△295	△622
固定資産売却益		△116,183	△389
固定資産売却損		—	2,812
固定資産除却損		18,049	5,015
投資有価証券売却益		—	△5,719
役員退職金返上益		—	△17,363
デリバティブ評価益		△31,364	—
デリバティブ評価損		—	34,812
投資有価証券評価損		—	8,117
土壌汚染処理損		—	21,576
社債繰上償還損		—	18,180
事業所閉鎖費用		10,663	—

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加: △)		1,048,773	△713,004
たな卸資産の増減額 (増加: △)		2,246,754	△2,765,748
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,107,381	1,430,344
未払消費税等の増減額 (減少: △)		197,386	△74,462
役員賞与の支払額		△1,150	△22,500
未収入金の増減額 (増加: △)		△941,640	△459,387
その他流動資産の増減額 (増加: △)		594,440	△571,807
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△646,824	654,417
その他		△60,798	△27,647
小計		1,988,947	△2,780,358
利息及び配当金の受取額		15,151	5,512
利息の支払額		△211,136	△95,019
収用等移転補償金受取額		—	75,380
法人税等の支払額		△30,624	△79,885
法人税等の還付額		39,281	1,724
役員退職慰労金の支払額		—	△51,599
その他		55,619	51,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,857,240	△2,872,531

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: △)		△131,000	4,198
有形固定資産の取得による支出		△173,849	△104,880
有形固定資産の売却による収入		224,431	832
投資有価証券の取得による支出		△24,921	△7,845
投資有価証券の売却による収入		20,271	—
貸付けによる支出		△10,330	△3,200
貸付金の回収による収入		69,656	33,499
その他 (純額)		△6,879	△22,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,621	△100,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		△1,996,172	2,067,568
長期借入れによる収入		720,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出		△1,557,160	△725,383
社債の償還による支出		△318,180	—
自己株式の取得による支出		△1,177	△1,209
少数株主に対する配当金の支払額		△1,645	△6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,154,335	2,384,391
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,480	△7,107
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,326,236	△595,513
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,878,930	4,474,443
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	2,552,693	3,878,930

(注) 前連結会計年度 (平成16年12月期) は決算期変更により、3ヶ月決算となっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳九州(株)</p> <p>内外食品(株)</p> <p>(株)ライスピア</p> <p>キトクフーズ(株)</p> <p>一番保険サービス(株)</p> <p>(有)茨城内外食品</p> <p>(有)共栄ファーム</p> <p>関東内外食品事業協同組合</p> <p>アンジメックス・キトク合弁会社</p> <p>キトク・アメリカ会社</p> <p>備前食糧(株)</p> <p>東洋鶏卵(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>木徳九州(株)</p> <p>内外食品(株)</p> <p>(株)ライスピア</p> <p>キトクフーズ(株)</p> <p>一番保険サービス(株)</p> <p>(有)茨城内外食品</p> <p>(有)共栄ファーム</p> <p>関東内外食品事業協同組合</p> <p>アンジメックス・キトク合弁会社</p> <p>キトク・アメリカ会社</p> <p>備前食糧(株)</p> <p>東洋鶏卵(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、従前は直近事業年度の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度に合算された月数は6ヶ月となっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アンジメックス・キトク合弁会社の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、アンジメックス・キトク合弁会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、東洋鶏卵(株)は決算日を8月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は4ヶ月となっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品・原材料          米穀事業の商品・原材料          先入先出法による低価法          その他の商品・原材料          主として先入先出法による原価法を採用しております。          製品・仕掛品          主として先入先出法による原価法を採用しております。          貯蔵品          主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～47年          機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>① 有形固定資産          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3年～45年          機械装置及び運搬具 2年～16年</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 購入約定済玄米損失引当金 購入約定済みの15年産玄米のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。なお、購入済玄米に係る引当金戻入額は、仕入価額より控除しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
(7) その他(中間)連結 財務諸表作成のため の重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 決算期変更について 当社は、平成16年12月22日開催の第56期定時株主総会において、決算期を従来の9月30日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。これに伴い、前連結会計年度は、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となったため、中間連結財務諸表を作成しておりません。従って、前中間連結会計期間の記載を省略しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 決算期変更について 当社は、平成16年12月22日開催の第56期定時株主総会において、決算期を従来の9月30日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は会計年度変更に伴う経過措置として、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,984,001千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,756,626千円</p>																																																																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,021千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,044,249</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">203,200</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,772,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,047,315</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,855千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">153,684</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,539</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,736千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,656</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">382,846</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,689,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,895,495</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,021千円	建物及び構築物	2,044,249	機械装置及び運搬具	203,200	土地	1,772,844	合計	4,047,315	建物及び構築物	193,855千円	機械装置及び運搬具	153,684	土地	10,000	合計	357,539	支払手形及び買掛金	12,736千円	短期借入金	360,656	一年内返済予定長期借入金	382,846	社債	450,000	長期借入金	1,689,257	合計	2,895,495	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	264,600	合計	300,000	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,019千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,105,235</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,439</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,875,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,236,537</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203,842千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">173,237</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,079</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,907千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,958</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,929</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,820,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074,844</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,019千円	建物及び構築物	2,105,235	機械装置及び運搬具	228,439	土地	1,875,842	合計	4,236,537	建物及び構築物	203,842千円	機械装置及び運搬具	173,237	土地	10,000	合計	387,079	支払手形及び買掛金	20,907千円	短期借入金	376,958	一年内返済予定長期借入金	406,929	社債	450,000	長期借入金	1,820,050	合計	3,074,844	一年内返済予定長期借入金	17,700千円	長期借入金	282,300	合計	300,000
現金及び預金	27,021千円																																																																								
建物及び構築物	2,044,249																																																																								
機械装置及び運搬具	203,200																																																																								
土地	1,772,844																																																																								
合計	4,047,315																																																																								
建物及び構築物	193,855千円																																																																								
機械装置及び運搬具	153,684																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	357,539																																																																								
支払手形及び買掛金	12,736千円																																																																								
短期借入金	360,656																																																																								
一年内返済予定長期借入金	382,846																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,689,257																																																																								
合計	2,895,495																																																																								
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																								
長期借入金	264,600																																																																								
合計	300,000																																																																								
現金及び預金	27,019千円																																																																								
建物及び構築物	2,105,235																																																																								
機械装置及び運搬具	228,439																																																																								
土地	1,875,842																																																																								
合計	4,236,537																																																																								
建物及び構築物	203,842千円																																																																								
機械装置及び運搬具	173,237																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	387,079																																																																								
支払手形及び買掛金	20,907千円																																																																								
短期借入金	376,958																																																																								
一年内返済予定長期借入金	406,929																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,820,050																																																																								
合計	3,074,844																																																																								
一年内返済予定長期借入金	17,700千円																																																																								
長期借入金	282,300																																																																								
合計	300,000																																																																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形27,286千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																																																																								

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">1,138,974千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">844,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">114,924</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,565</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地116,183千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,809千円、機械装置及び運搬具1,189千円、その他の有形固定資産471千円、その他の投資その他の資産11,578千円であります。</p> <p>※5 事業所閉鎖費用は東洋鶏卵㈱の食品工場閉鎖に伴うものであり、その内訳は、機械装置及び運搬具売却損3,960千円、その他の有形固定資産除却損216千円、無形固定資産除却損306千円、廃棄費用2,632千円、たな卸資産廃棄損3,547千円であります。</p>	運賃荷役料	1,138,974千円	給料及び手当	844,212	減価償却費	114,924	賞与引当金繰入額	57,241	退職給付費用	39,565	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">562,529千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">412,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,558</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具389千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具2,812千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,995千円、機械装置及び運搬具107千円、その他の有形固定資産143千円、無形固定資産2,769千円であります。</p> <p>※5 _____</p>	運賃荷役料	562,529千円	給料及び手当	412,280	減価償却費	59,558	賞与引当金繰入額	57,115	退職給付費用	19,284
運賃荷役料	1,138,974千円																				
給料及び手当	844,212																				
減価償却費	114,924																				
賞与引当金繰入額	57,241																				
退職給付費用	39,565																				
運賃荷役料	562,529千円																				
給料及び手当	412,280																				
減価償却費	59,558																				
賞与引当金繰入額	57,115																				
退職給付費用	19,284																				

(注) 前連結会計年度(平成16年12月期)は決算期変更により、3ヶ月決算となっております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,700,232千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△147,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,552,693</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,700,232千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147,539	現金及び現金同等物	2,552,693	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,895,469千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,930</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,895,469千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△16,539	現金及び現金同等物	3,878,930
現金及び預金勘定	2,700,232千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147,539												
現金及び現金同等物	2,552,693												
現金及び預金勘定	3,895,469千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,539												
現金及び現金同等物	3,878,930												

## (リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	620,942	870,531	249,588
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	620,942	870,531	249,588

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,801
非上場株式	228,420

前連結会計年度末（平成16年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	596,021	868,557	272,535
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	596,021	868,557	272,535

(注) 有価証券については、当連結会計年度において、8,117千円（その他有価証券で時価のある株式647千円、時価評価されていない株式7,470千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	8,801
非上場株式	228,420

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,378,642	3,664,959	3,839,437	1,013,387	49,896,428	—	49,896,428
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,643	10,804	34,440	—	172,887	(172,887)	—
計	41,506,286	3,675,764	3,873,877	1,013,387	50,069,316	(172,887)	49,896,428
営業費用	40,740,520	3,616,988	3,796,796	937,127	49,091,432	439,405	49,530,837
営業利益	765,765	58,775	77,081	76,260	977,884	(612,293)	365,591

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,107,728	2,098,102	2,164,449	521,311	24,891,592	—	24,891,592
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,092	5,984	20,950	—	93,028	(93,028)	—
計	20,173,821	2,104,087	2,185,400	521,311	24,984,620	(93,028)	24,891,592
営業費用	19,768,375	2,070,100	2,095,530	482,590	24,416,597	247,685	24,664,283
営業利益	405,445	33,986	89,870	38,720	568,023	(340,713)	227,309

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結会計 年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	613,672	341,486	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

4. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	495円29銭	1株当たり純資産額	470円24銭
1株当たり中間純利益金額	25円99銭	1株当たり当期純利益金額	9円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	220,710	81,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	834
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(834)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	220,710	80,301
期中平均株式数(株)	8,492,063	8,495,208

(注) 前連結会計年度(平成16年12月期)は決算期変更により、3ヶ月決算となっております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
米穀事業 (千円)	20,180,886	9,655,457
鶏卵事業 (千円)	135,283	332,717
食品事業 (千円)	1,242,798	745,361
合計 (千円)	21,558,967	10,733,536

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
米穀事業 (千円)	17,276,877	10,968,603
鶏卵事業 (千円)	3,259,484	1,628,494
食品事業 (千円)	1,673,993	903,509
飼料事業 (千円)	827,708	425,654
合計 (千円)	23,038,063	13,926,262

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)
米穀事業 (千円)	41,378,642	20,107,728
鶏卵事業 (千円)	3,664,959	2,098,102
食品事業 (千円)	3,839,437	2,164,449
飼料事業 (千円)	1,013,387	521,311
合計 (千円)	49,896,428	24,891,592

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。  
 4. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱イトーヨーカ堂	7,498,126	15.0	3,130,707	12.6
日本デリカフーズ協同組合	4,910,278	9.8	2,708,284	10.9

5. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	64.1	35.9	—	100.0
	トン	96,566	53,968	—	150,535
売上高	構成比 (%)	69.8	29.8	0.4	100.0
	千円	28,876,693	12,341,786	160,162	41,378,642

区 分		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	65.6	34.4	—	100.0
	トン	47,437	24,909	—	72,347
売上高	構成比 (%)	68.9	30.5	0.6	100.0
	千円	13,848,697	6,139,150	119,879	20,107,728